



2025年3月期 決算説明会

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

会社概要

《2025年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市 平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,198名(連結) 553名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内4社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 スタANDARD市場
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 1,321名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)



産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、グリーンエネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

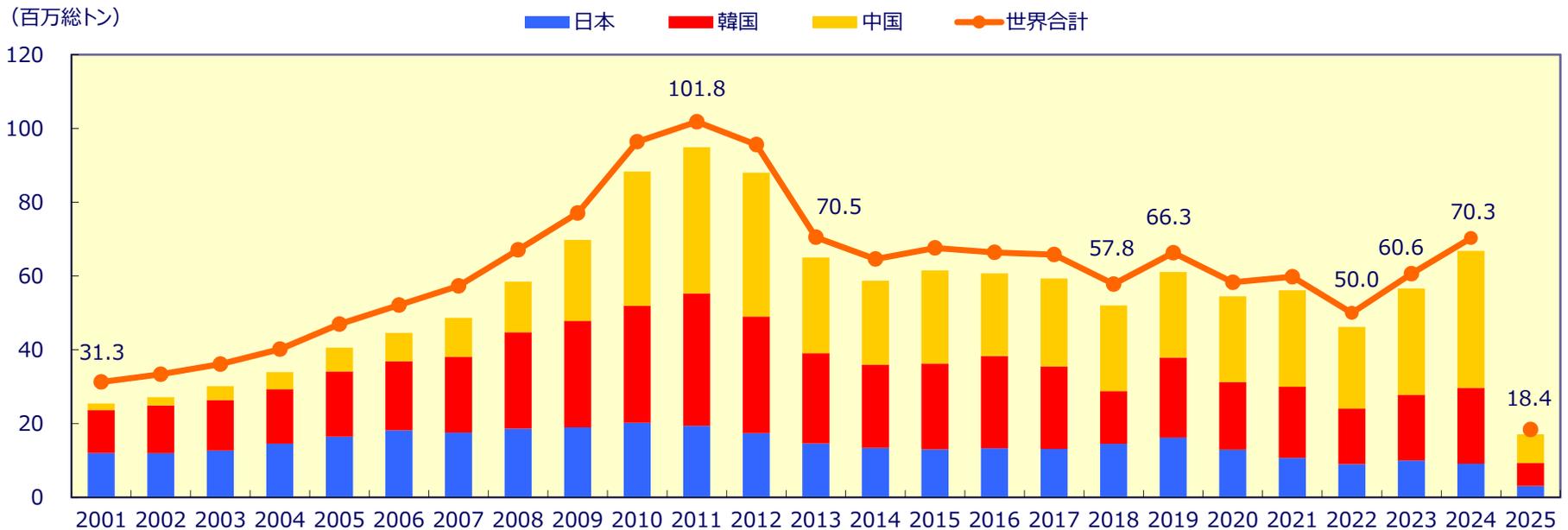


世界造船業界の動向（竣工量）

2024年1-12月の「世界の新造船竣工量」は7,031万総トンとなり対前年比16.0%増

国	隻数	竣工量	対前年比
世界	2,736隻	7,031万総トン	+16.0%
日本	359隻	910万総トン	▲8.8%
韓国	262隻	2,059万総トン	+15.5%
中国	1,055隻	3,705万総トン	+28.7%

<2025年1-3月>		※カッコ内は対前年同期比
世界	737隻 1,843万総トン	(+3.9%)
日本	107隻 311万総トン	(+14.3%)
韓国	70隻 623万総トン	(+28.7%)
中国	247隻 777万総トン	(▲16.9%)



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

1-3



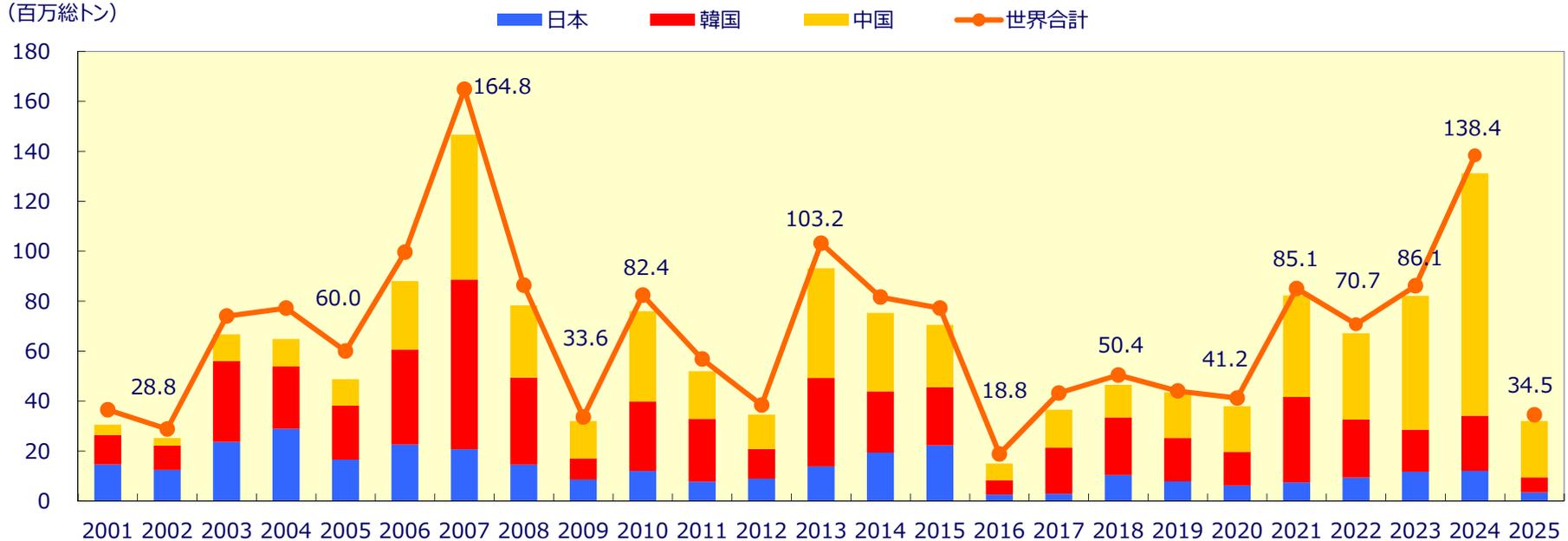
世界造船業界の動向（受注量）

2024年1-12月の「世界の新造船受注量」は1億3,843万総トンとなり対前年同期比60.7%増

国	隻数	受注量	対前年比
世界	4,143隻	1億3,843万総トン	+60.7%
日本	404隻	1,201万総トン	+3.2%
韓国	294隻	2,206万総トン	+30.5%
中国	2,059隻	9,712万総トン	+81.4%

<2025年1-3月>		※カッコ内は対前年同期比
世界	1,025隻 3,445万総トン	(+32.0%)
日本	134隻 344万総トン	(+18.6%)
韓国	51隻 599万総トン	(▲19.7%)
中国	478隻 2,263万総トン	(+55.0%)

(百万総トン)



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

1-3

世界造船業界の動向（手持工事量）

2024年12月末における「世界の新造船手持工事量」は2億6,853万総トンとなり対前年末比31.5%増

国	隻数	手持工事量	対前年比
世界	6,768隻	2億6,853万総トン	+31.5%
日本	659隻	2,396万総トン	+7.1%
韓国	696隻	6,099万総トン	+3.3%
中国	3,164隻	1億6,362万総トン	+54.9%

<2025年3月末>

※カッコ内は対前年同期比

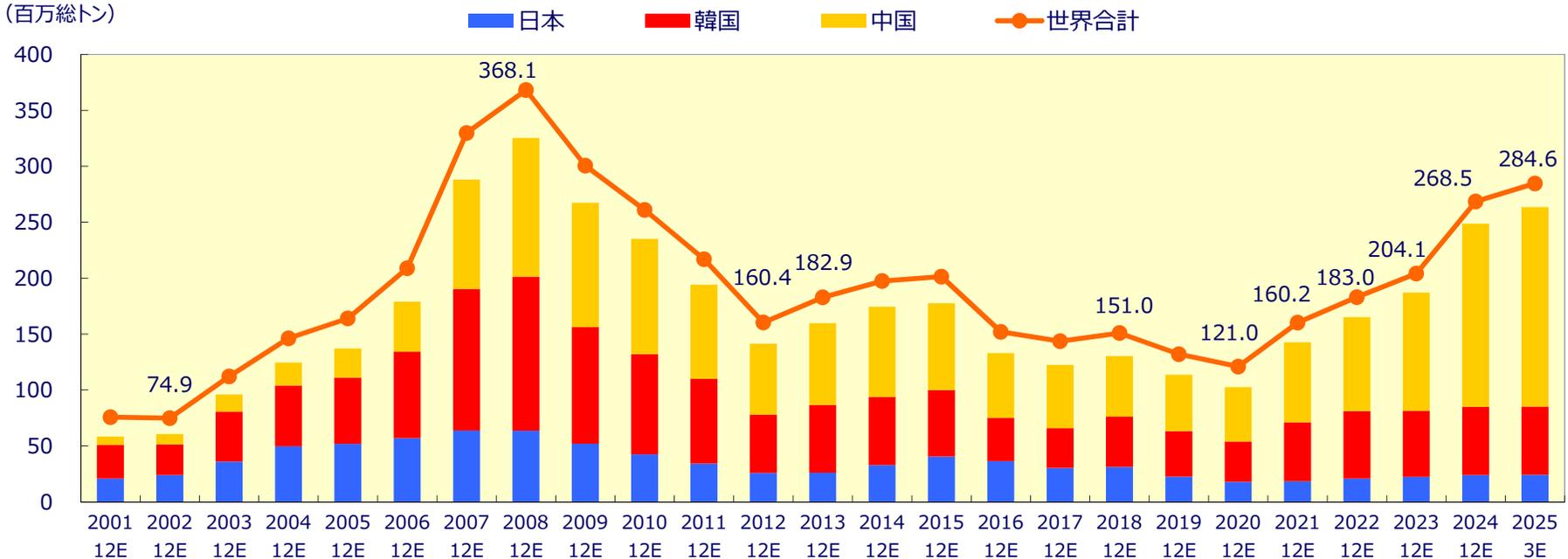
世界：6,980隻 2億8,458万総トン (+34.7%)

日本：681隻 2,423万総トン (+8.0%)

韓国：675隻 6,101万総トン (▲0.9%)

中国：3,366隻 1億7,820万総トン (+61.4%)

(百万総トン)



出典 | IHS Markit『World Shipbuilding Statistics』及び海事プレスONLINE(<https://www.kaijipress.com>)

連結決算概要

- ✓ 売上面では、船舶用システム製品・エンジニアリング及びライフサイクルサービスが好調に推移
- ✓ 利益面では、原材料価格の高騰や人件費上昇等による影響を受けるも、増収や為替の円安影響等により増加

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率	為替影響額
売上高	44,253	52,065	56,404	+4,339	+8.3%	+1,904
営業利益	2,868	4,921	5,618	+696	+14.2%	+530
経常利益	3,479	5,773	6,052	+279	+4.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,345	4,014	4,451	+436	+10.9%	
EPS 1株当たり当期純利益	180円00銭	308円15銭	341円67銭			
1株当たり配当金	20.00円	36.00円 (記念配当10円を含む)	40.00円			
営業利益率	6.5%	9.5%	10.0%			
ROE 自己資本利益率	6.0%	9.2%	9.1%			

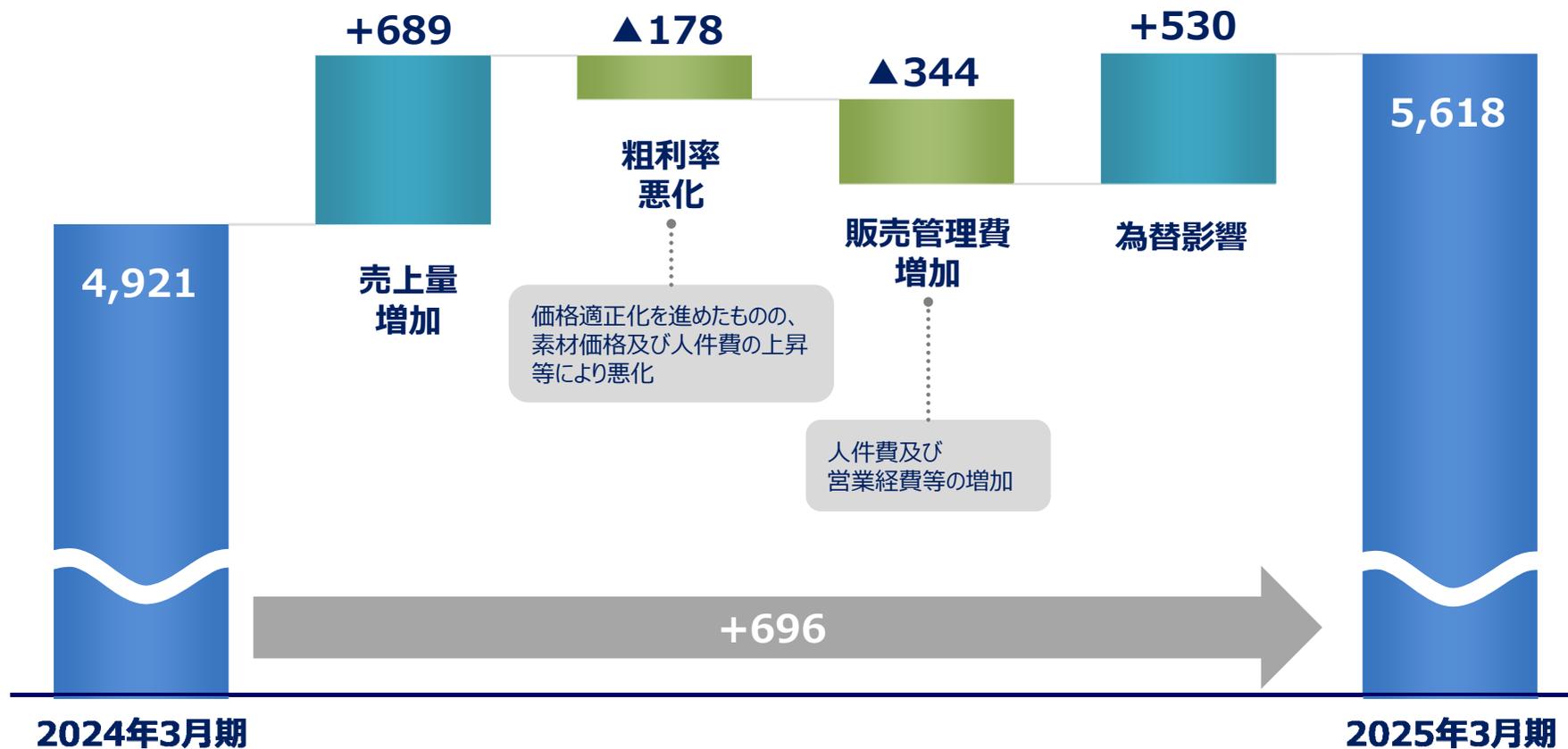
<2025年3月期
1株当たり配当金の内訳>
 中間配当 10円
 期末配当 30円 …2/13予想に対し9円の増配
 合計 40円

≪期中平均レート≫

1US\$	135.50円	144.59円	152.61円
1EURO	140.99円	156.75円	163.87円
1ST£	163.20円	181.71円	194.72円
1RMB	19.75円	20.13円	21.11円

連結営業利益増減内訳

(単位：百万円)



セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	24,553 (55.5%)	26,084 (50.1%)	26,928 (47.8%)	+3.2%
セグメント利益	2,332	3,929	3,791	▲3.5%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	陸電供給システムが減少したものの、L N G運搬船向け等が増加
産業用システム製品	減少	国内グリーンエネルギー関連の発電プラント向け及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが低調に推移
医療デバイス	ほぼ横ばい	医療機器及び臨床検査機器ともに前年同期並み
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	増加	国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加
機器製品	減少	欧州向けが堅調に推移したものの、国内の一部で在庫調整の影響あり

セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	13,512 (30.5%)	17,925 (34.4%)	22,186 (39.3%)	+23.8%
セグメント利益	985	1,300	2,015	+55.0%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	L N G 運搬船をはじめ、いずれの船種向けも好調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	船舶向けの換装工事が増加
機器製品	増加	中国船舶市場及びシンガポール国内向けで堅調に推移

セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比 増減率
売上高 (売上高比率)	6,188 (14.0%)	8,055 (15.5%)	7,290 (12.9%)	▲9.5%
セグメント利益	438	888	842	▲5.2%

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	減少	欧州向けの一部及び中近東向けにおいて低調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	ブレーカの更新工事が堅調に推移

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
資産の部			
流動資産	48,381	51,199	+2,817
固定資産	19,662	22,696	+3,034
資産合計	68,043	73,896	+5,852
負債の部			
流動負債	15,301	16,608	+1,306
固定負債	5,950	5,855	▲94
負債合計	21,252	22,463	+1,211
純資産の部			
株主資本	40,065	44,048	+3,982
その他の包括利益累計額	6,725	7,384	+658
純資産合計	46,791	51,432	+4,640
負債・純資産合計	68,043	73,896	+5,852

主な増減

◀流動資産▶

現金及び預金 +4,404

受取手形、売掛金及び
契約資産 ▲2,072

棚卸資産 +257

◀固定資産▶

有形固定資産 +1,668

退職給付に係る資産 +931

◀流動負債▶

電子記録債務 ▲561

短期借入金 ▲300

1年内返済予定の
長期借入金 +324

その他の流動負債 +2,042
(内 契約負債) (+1,892)

◀株主資本▶

利益剰余金 +3,982

◀その他の包括利益累計額▶

為替換算調整勘定 +224

退職給付に係る
調整累計額 +323

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,819	8,327	+4,507
投資活動による キャッシュ・フロー	▲2,417	▲3,193	▲776
財務活動による キャッシュ・フロー	▲212	▲743	▲530
現金及び現金同等物に 係る換算差額	663	14	▲649
現金及び現金同等物 の期末残高	13,210	17,614	+4,404

主な収支

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益	6,085
売上債権の減少による収入	2,184
仕入債務の減少による支出	▲699
その他の収入	1,695
法人税等の支払による支出	▲1,880

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

有形固定資産の取得による支出	▲2,843
その他の支出	▲368

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

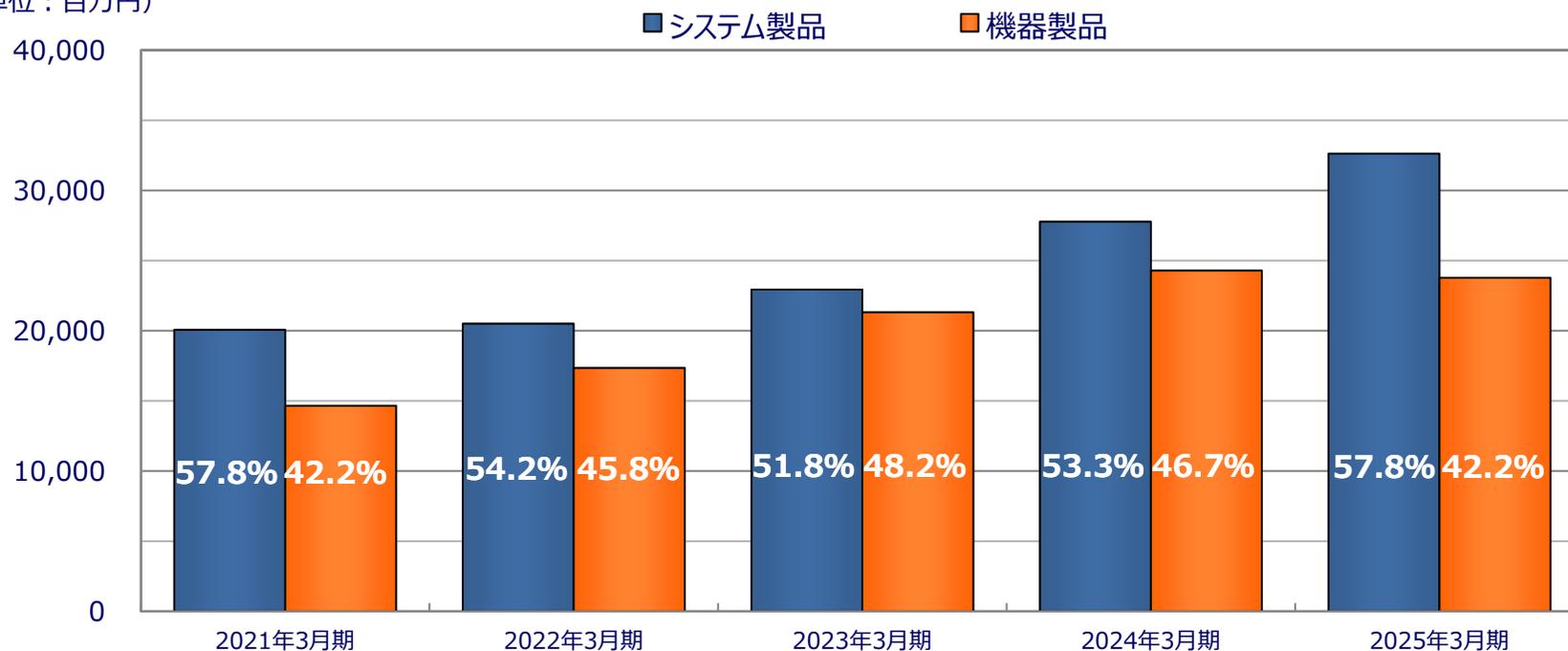
リース債務の返済による支出	▲238
配当の支払による支出	▲469

主要連結財務指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 168.29	円 銭 97.92	円 銭 180.00	円 銭 308.15	円 銭 341.67
BPS 1株当たり純資産	円 銭 2,672.45	円 銭 2,903.51	円 銭 3,114.96	円 銭 3,591.37	円 銭 3,947.56
自己資本比率	% 71.7	% 72.2	% 67.7	% 68.8	% 69.6
ROE 自己資本利益率	% 6.6	% 3.5	% 6.0	% 9.2	% 9.1
有利子負債	百万円 2,659	百万円 2,257	百万円 4,679	百万円 5,003	百万円 4,904
	借入金 2,019	借入金 1,419	借入金 2,970	借入金 3,292	借入金 3,256
	リース債務 639	リース債務 837	リース債務 1,708	リース債務 1,711	リース債務 1,647
DEレシオ	倍 0.08	倍 0.06	倍 0.12	倍 0.11	倍 0.10

製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)

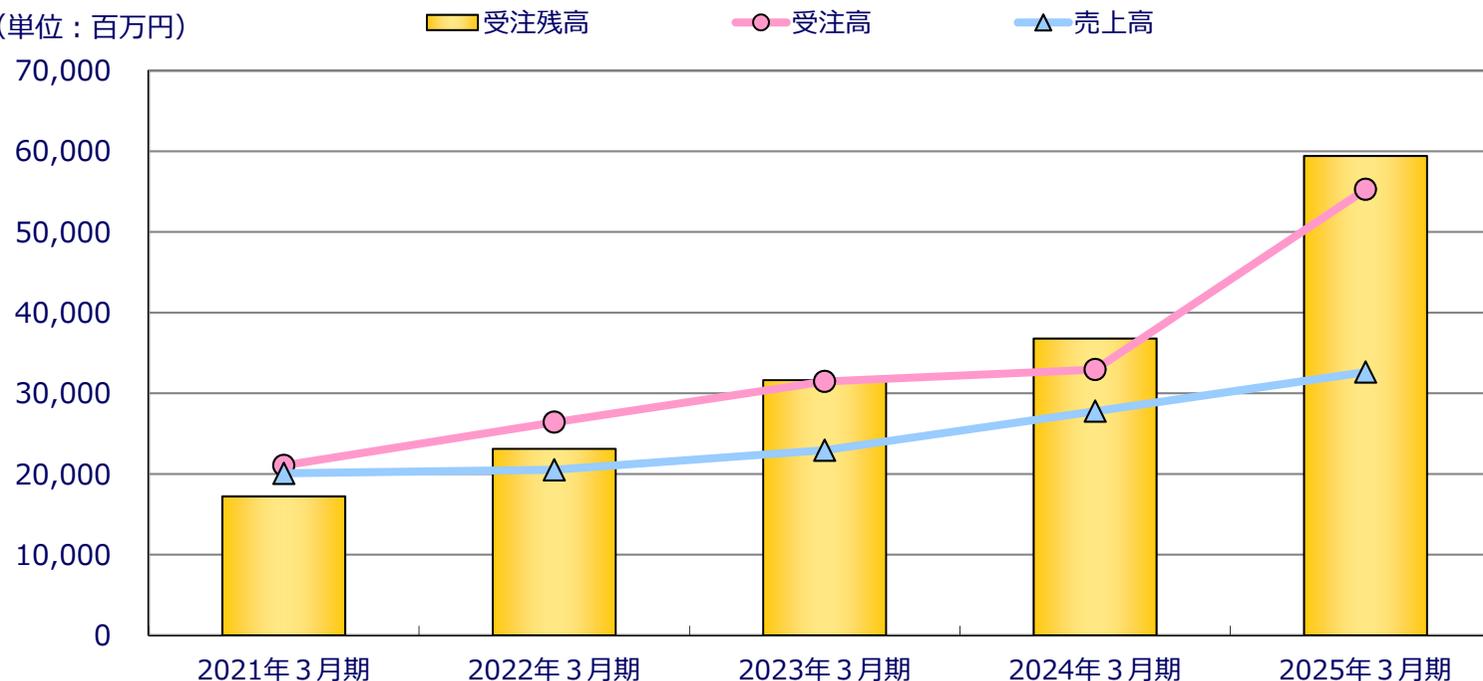


(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	20,070	20,506	22,935	27,776	32,626	+17.5%
機器製品	14,653	17,349	21,317	24,288	23,778	▲2.1%

システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注残高	17,218	23,113	31,629	36,778	59,416
受注高	21,041	26,401	31,451	32,925	55,264
売上高	20,070	20,506	22,935	27,776	32,626

2026年3月期 連結業績予想 及び 配当予想

✓ 船舶用システム製品が総じて堅調に推移すると予測し、売上高は前年同期比5.3%の増収、営業利益は前年同期比1.5%の増益見込み

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	52,065	56,404	59,370	+2,965	+5.3%
営業利益	4,921	5,618	5,700	+81	+1.5%
経常利益	5,773	6,052	5,890	▲162	▲2.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,014	4,451	4,160	▲291	▲6.5%
EPS 1株当たり当期純利益	308円15銭	341円67銭	319円29銭		
1株当たり配当金	36.00円 (記念配当10円を含む)	40.00円	43.00円		
営業利益率	9.5%	10.0%	9.6%		

<2026年3月期
1株当たり配当金の内訳>
中間配当(予想) 20円
期末配当(予想) 23円
合計 43円

<<期中平均レート>>

1US\$	144.59円	152.61円	145.00円
1EURO	156.75円	163.87円	156.00円
1ST £	181.71円	194.72円	184.00円
1RMB	20.13円	21.11円	19.50円

【為替感応度】

(US\$ 1円変動時※の影響額)

売上高	営業利益
約2億円	約1億円

※その他の外貨がUS\$と連動して変化することを前提とする

設備投資・減価償却費・研究開発費予想

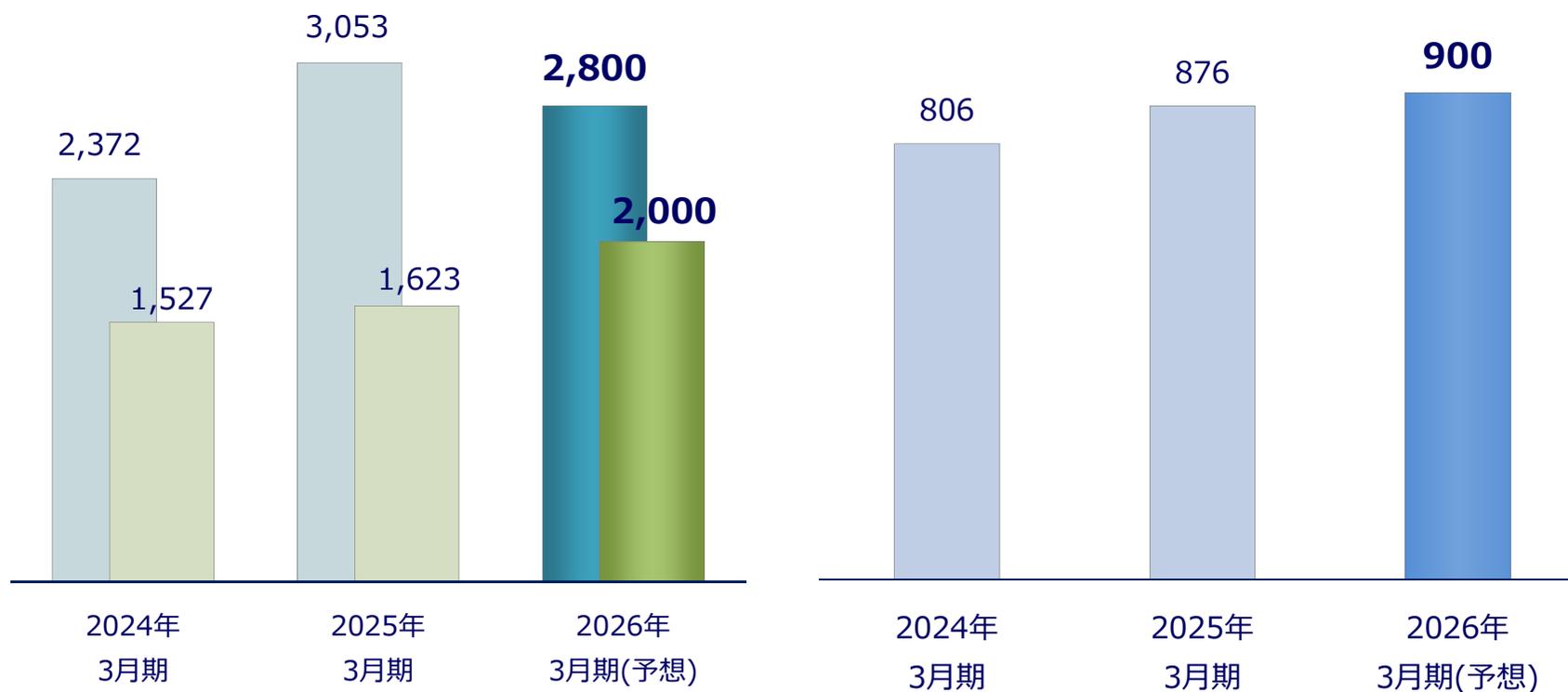
✓ 2026年3月期は、加美工場第1期工事等の大型設備投資にともない、減価償却費が増加する見込み。

設備投資※・減価償却費

研究開発費

(単位：百万円)

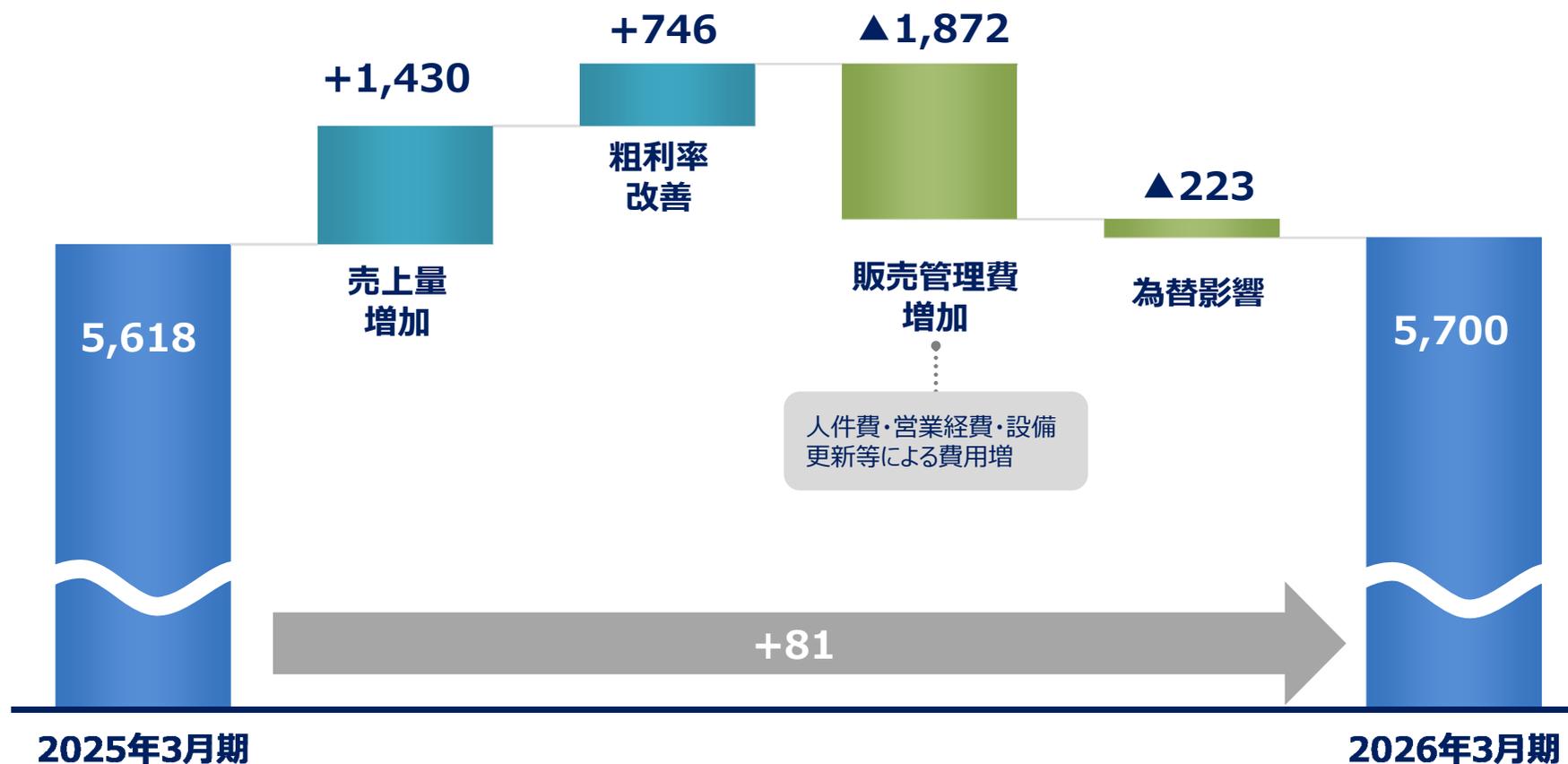
■ 設備投資額 ■ 減価償却費



※ リース物件を除く

連結業績予想 営業利益増減内訳

(単位：百万円)



今後のセグメント経営戦略

日本

●船舶用システム製品

好調な造船市況を背景に、売上は増加する見通し。

- － 海洋ビジネスの充実と安定性の向上
あらゆる船舶の電気装備において、当社の様々な製品とサービスがご利用いただけている状態 “TERASAKI ONBOARD” を目指す
 - ＞ 海洋マーケットにおける重層的なビジネス展開
 - ＞ 1隻あたりの当社活躍度を高める水平的なビジネス展開
- － 高付加価値船(LNG運搬船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- － 陸電供給システム等のグリーンビジネスの拡大や、IoT及びビッグデータ活用、DCグリッド、新燃料の制御等の研究開発
- － グループ生産拠点の機動的な活用による競争力強化と生産性の向上
- － 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

今後のセグメント経営戦略

日本

●産業用システム製品

データセンタ向け等の非常用電源関連設備や海外プラントが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －国内外のデータセンタ市場、グリーン市場、分散型電源市場への営業強化
- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －脱炭素に伴うエネルギーtransitionへの対応強化

●機器製品

国内の設備投資が底堅く、売上は堅調に推移する見通し。

- －新製品の拡販と新市場の開拓
- －狙いの市場（グリーン関連市場、海外船用市場、データセンタ市場等）への戦略的な営業展開による受注拡大
- －OEMパートナーの拡大
- －加美工場第1期建替え棟（2025年度稼働予定）を活用した生産性の向上に加え、収益力強化への取り組みを推進

今後のセグメント経営戦略

日本

● メディカルデバイス

医療機器、臨床検査機器ともに新規設備投資が底堅く推移し、売上は昨年度並みとなる見通し。

- －グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －ビジネスパートナーとの共創力強化と、海外市場への共同展開

今後のセグメント経営戦略

日本

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

鉄道関連施設向けのエンジニアリングが減少し、売上は低調に推移する見通し。

- TERASAKI Global Service Network (TGSN) の海外拠点拡充と強化
- 状態監視保全 (CBM) ビジネスの確立をグループ全体で推進
- グローバル市場に向けた保守部品ビジネスの最適化
- ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大
- 船舶用、産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの拡充

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 船舶用システム製品

豊富な受注残高を背景に、売上は引き続き堅調に推移する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等のグリーン・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社活躍度を高める
- － 強化した生産能力を最大限に活用し、売上の最大化と生産性向上に取り組む

● 機器製品

舶用市場向けが堅調に推移するものの、一部地域の設備投資に減速感がみられ、売上は低調に推移する見通し。

- － 新製品の拡販によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスをTEAM TERASAKIで創出
- － 好調な舶用市場への営業強化とシェア向上

今後のセグメント経営戦略

アジア

● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化
- 脱炭素に伴うエネルギートランジションへの対応強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

船舶向けの需要が継続し、売上は堅調に推移する見通し。

- 陸電供給システム等のグリーン・エンジニアリングビジネスの継続
- TERA SAKI Global Service Networkの拡充と新サービスの提案
 - ＞ アジア主要拠点の更なるサービス拡充と新拠点の拡大
- ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

今後のセグメント経営戦略

ヨーロッパ

● 機器製品

脱炭素関連の設備投資が継続するものの、中近東において低調に推移し、売上は減少する見通し。

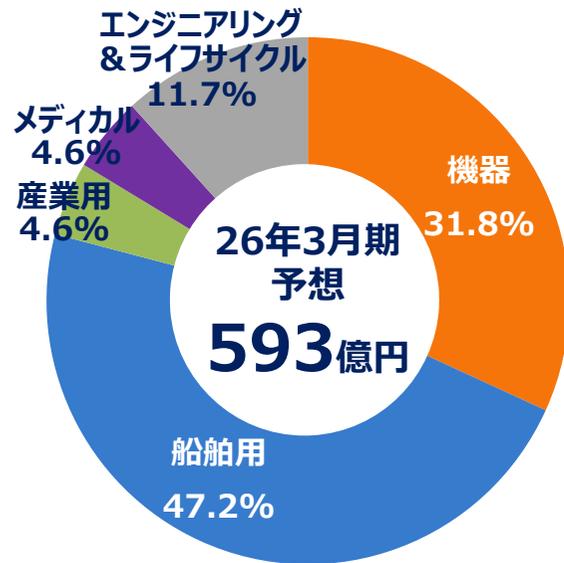
- 新製品の拡販と新市場の開拓
- O E Mパートナーとの協力関係強化と新規パートナーの開拓
- 欧州周辺国と中東・アフリカ市場の開拓、シェア拡大
- ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

- TERASAKI Global Service Networkの人材を活用したアフターサービスの強化
 - ＞ 欧州・中東拠点の拡充を通じて顧客ニーズへの対応力を強化
- ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

製品別連結売上高推移 及び 予想

(単位：億円)



機器製品



船舶用システム製品



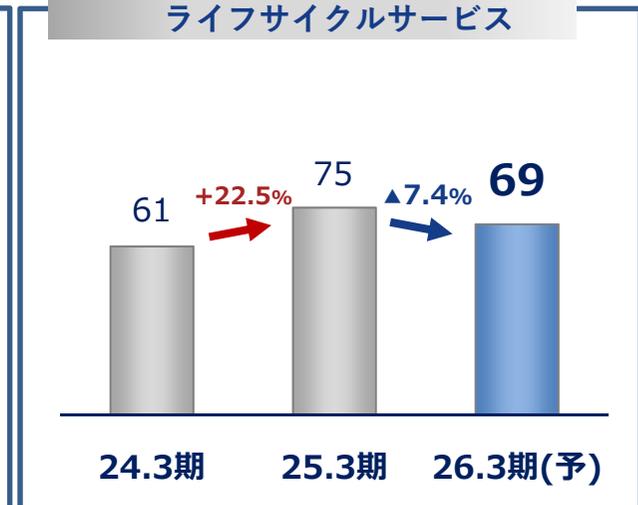
産業用システム製品



メディカルデバイス

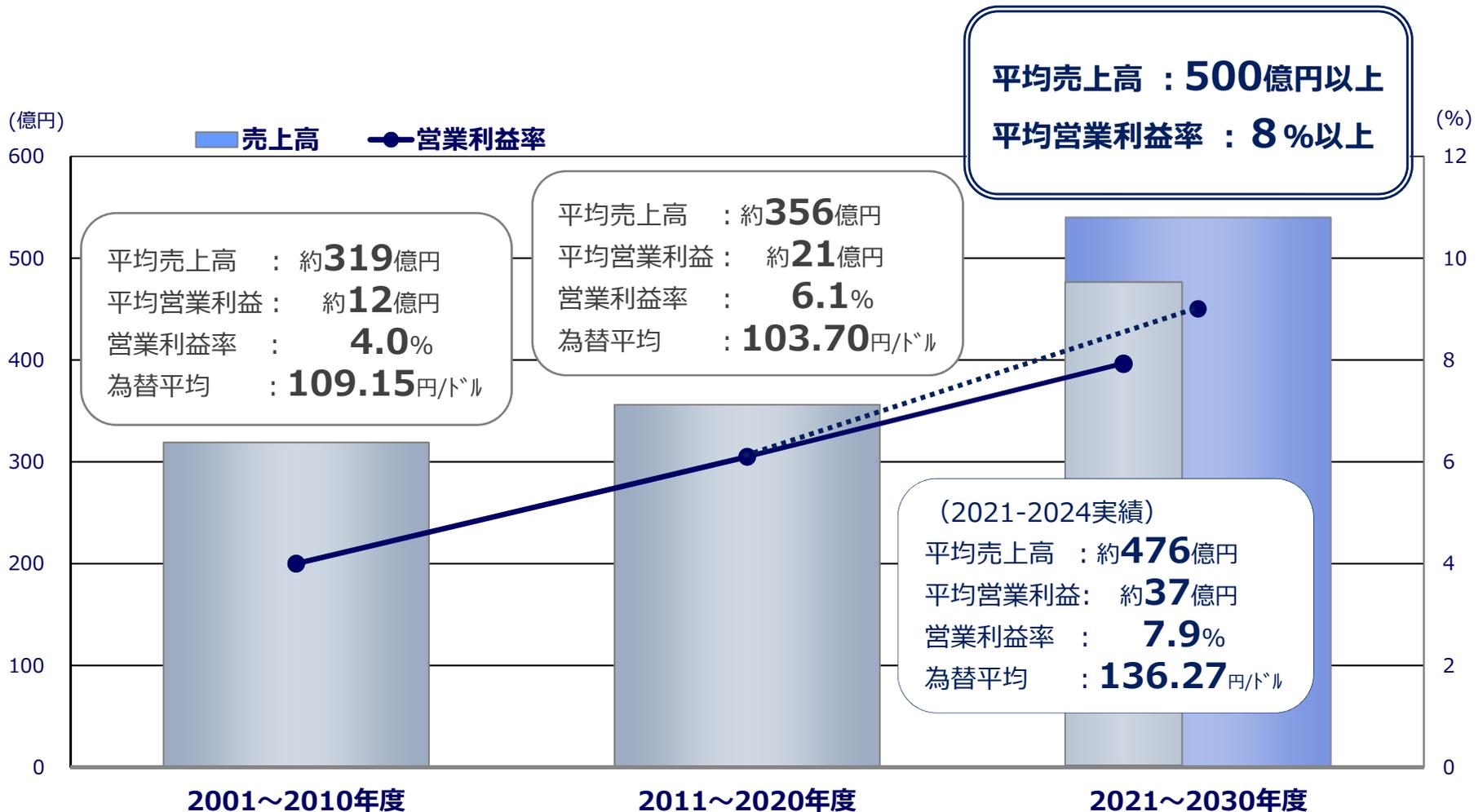


エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

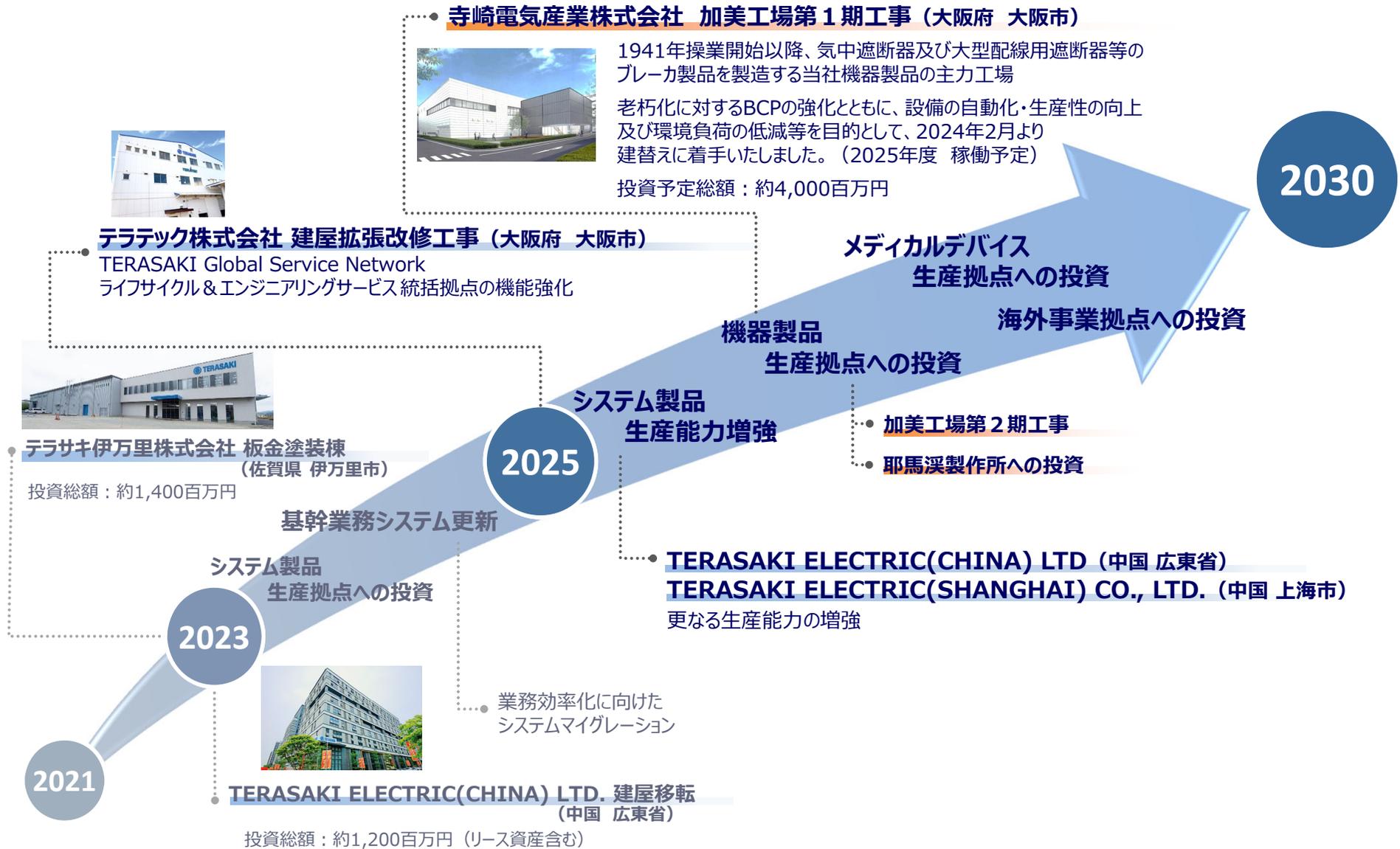


10年成長ビジョン

- ✓ 2001年度から2020年度までの20年間、10年単位の平均値において**安定的な企業成長**を実現
- ✓ 2021年度以降の10年間において**平均連結売上高 500億円以上** **平均連結営業利益率 8%以上** を目指す



10年成長ビジョン：2020年代の主要設備投資計画



2025年3月期 トピックス①

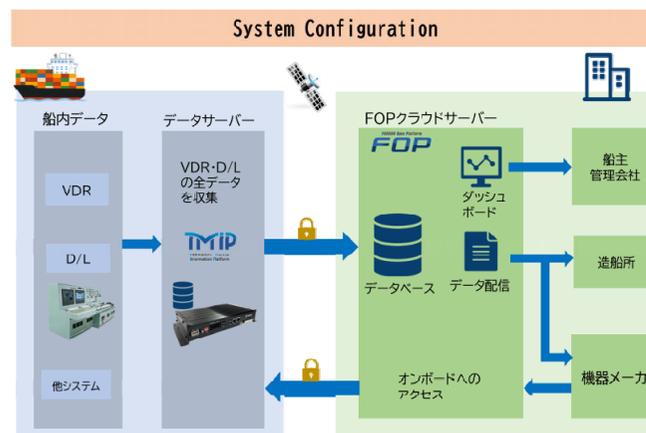
古野電気様とデータ活用基盤で連携、 実船でのサービス提供を開始



- ✓ 船舶のデータ収集に使用される当社のオンボードデータプラットフォーム「TMIP(TERASAKI Marine Information Platform)」と、古野電気株式会社様の船陸間一体で船舶運航を支援するデータ収集システム「FOP(FURUNO Open Platform)」を活用したデータモニタリングサービスの提供を開始しました。
- ✓ 新たに連携したシステムは、三菱鉱石輸送株式会社様所有のLNG燃料自動車専用船「WILD ROSE LEADER」において採用。保船業務の効率化、リモート監視など、船上データの活用を通じた船舶業務のDX化に貢献いたします。



自動車専用船「WILD ROSE LEADER」



TMIP×FOPシステム構成例

2025年3月期 トピックス②

Osaka Metro「夢洲駅」電気室の 電気設備を納入、施工工事を完工

- ✓2025年1月19日、大阪市高速電気軌道株式会社（Osaka Metro）様が、2025年4月開幕の大阪・関西万博（EXPO2025）会場の玄関口となる「夢洲駅」を開業されました。
当社は当駅の電気室に設置される高圧配電盤・低圧配電盤一式の製造に加え、搬入・据付工事から現地調整・検査までのエンジニアリング業務を完工いたしました。
- ✓ピーク時最大約13万人/日の利用が見込まれる駅構内の照明や空調などの各種電気設備に対する電力供給を、当社の配電制御システムが一手に担います。



夢洲駅



産業用配電制御システム

2025年3月期 トピックス③

新型高圧配電盤「HS50」搭載

大型コンテナ船「OOCL Bauhinia」が 就航

当社が製造、販売する新型高圧配電盤「HS50」が搭載された大型コンテナ船「OOCL Bauhinia」が、2024年12月に運航を開始いたしました。

本船に採用された「HS50」は、当社従来機種「HS21」と比べ小型化・大容量化を実現し、今後の船舶の大型化・電動化にも対応した最新の高圧配電盤です。

当社は、今後も船舶の高度な運航支援・安全性・経済性の向上に貢献してまいります。



OOCL Bauhinia

写真提供 : Orient Overseas Container Line Co.,Ltd.



船用高圧配電盤「HS50」



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。